



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年1月28日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 鈴木 正巳 (TEL) 03-6203-5000
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	251,751	△1.6	9,911	△35.6	10,075	△34.6	6,312	△35.1	6,257	△34.7	5,409	△50.8
27年3月期第3四半期	255,832	10.2	15,381	62.4	15,397	61.2	9,727	68.7	9,588	71.9	11,003	75.9
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
28年3月期第3四半期	54.12				—							
27年3月期第3四半期	81.65				—							

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「基本的1株当たり四半期利益」の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	280,219	170,875	167,182	59.7
27年3月期	302,734	172,907	168,876	55.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	57.50	—	62.50	120.00
28年3月期	—	32.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	390,000	2.1	29,500	0.5	29,400	△0.3	18,300	3.7	18,000	3.4	円 銭 155.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	120,000,000株	27年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,385,750株	27年3月期	4,383,546株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	115,614,342株	27年3月期3Q	117,438,730株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数(四半期累計)」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年1月28日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 3
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとしたアジア新興国の景気減速による影響が懸念されたものの、政府や日銀による経済政策や金融緩和を背景とした企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業におきましては、金融、公共分野でのシステム更新や制度対応に加え、製造業を中心に企業のIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善しつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期～2018年3月期までの3年間の中期経営計画を新たに策定し、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組んでおります。

具体的には、コンタクトセンタービジネスなどのBPO(Business Process Outsourcing)分野で、新規サービスの開発と顧客開拓を目的に、伊藤忠商事株式会社及び株式会社ベルシステム24ホールディングスと業務提携契約を締結したほか、SAP社製ソフトウェアを中心とした基幹系システムに特化し、米国Virtustream社の技術を活用したクラウドサービス「CUVICmc2(キュービックエムシーツー)」の開発に取り組みました。

また、企業のビジネス戦略を支援する新たなサービスの開発にも注力いたしました。その一つとして、米国Applied Predictive Technologies社のクラウド型ソフトウェアを使用した、飲食店向け販売予測ビッグデータ分析サービスをアサヒビール株式会社と共同で開始いたしました。

一方、当社グループではITの普及や人口構造の変化に伴いライフスタイルやワークスタイルの変化が見込まれる2020年以降の社会を見据え、ITで豊かな社会を実現することを目的に、人工知能やネットワーク・ロボット、IoTなどをテーマにビジネス・イノベーションの創出に取り組んでおります。その一環として、国産農産物の販路拡大に貢献するため、海外各国の食品安全基準に対する適合状況を、人工知能を活用して自動判定するシステムの開発に取り組みました。また、次世代クラウドの基盤となるOpenStackについて、大規模システムのプランニングや構築、運用を数多く手掛ける米国Solinea社に出資するとともに人材の育成を進めるなど、最先端技術の開拓にも注力いたしました。

経営基盤の強化につきましては、中期経営計画の重点施策の1つとして掲げており、社員の働きがい向上と魅力ある会社づくりを目的とした人事制度の改定を実施いたしました。

営業活動につきましては、メガバンク向けインフラ構築案件や、運輸向けサービス案件、精密機器メーカー向け共通基盤構築案件のほか、マレーシアやシンガポールを中心とした海外事業での金融向け製品ビジネスなどに注力いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、サービスビジネスが増加したものの、開発・SIビジネス及び製品ビジネスが減少し、売上収益は251,751百万円(前年同期比1.6%減)となりました。利益につきましては、売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は9,911百万円(同35.6%減)、税引前四半期利益は10,075百万円(同34.6%減)、四半期利益は6,312百万円(同35.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,257百万円(同34.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて22,514百万円減少し、280,219百万円となりました。これは、主に棚卸資産が11,625百万円、その他の流動資産が5,368百万円増加したものの、現金及び現金同等物が8,259百万円、営業債権及びその他の債権が32,953百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて20,482百万円減少し、109,344百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が9,351百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が16,099百万円、未払法人所得税が7,873百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて2,031百万円減少し、170,875百万円となりました。これは、主に四半期利益による増加が6,312百万円あったものの、その他の包括利益による減少が903百万円、剰余金の配当による減少が7,435百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速による世界経済への影響が懸念されるものの、国内経済は、引き続き緩やかに回復していくと期待されております。

このような状況を鑑みまして、現時点においては、2015年5月1日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,146	41,886
営業債権及びその他の債権	109,568	76,615
棚卸資産	20,973	32,599
当期税金資産	27	829
その他の金融資産	15,200	14,334
その他の流動資産	31,327	36,696
流動資産合計	227,245	202,961
非流動資産		
有形固定資産	34,780	35,740
のれん	4,660	4,245
無形資産	10,534	10,384
持分法で会計処理されている投資	621	647
その他の金融資産	10,749	14,625
繰延税金資産	12,298	10,114
その他の非流動資産	1,844	1,501
非流動資産合計	75,489	77,258
資産合計	302,734	280,219

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,691	33,592
その他の金融負債	6,869	7,372
未払法人所得税	8,604	731
従業員給付	14,786	10,529
引当金	1,100	686
その他の流動負債	29,896	39,247
流動負債合計	110,949	92,159
非流動負債		
長期金融負債	12,236	10,904
従業員給付	4,259	4,028
引当金	1,646	1,662
繰延税金負債	724	584
その他の非流動負債	11	4
非流動負債合計	18,878	17,185
負債合計	129,827	109,344
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
自己株式	△9,225	△9,231
利益剰余金	121,530	120,392
その他の資本の構成要素	1,732	1,181
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,876	167,182
非支配持分	4,030	3,692
資本合計	172,907	170,875
負債及び資本合計	302,734	280,219

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	255,832	251,751
売上原価	△195,526	△194,207
売上総利益	60,305	57,544
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△46,034	△47,887
その他の収益	1,156	394
その他の費用	△46	△140
その他の収益及び費用合計	△44,924	△47,632
営業利益	15,381	9,911
金融収益	115	218
金融費用	△166	△116
持分法による投資利益	43	62
関係会社株式売却益	23	—
税引前四半期利益	15,397	10,075
法人所得税	△5,670	△3,763
四半期利益	9,727	6,312
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	9,588	6,257
非支配持分	139	55
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属):	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益	81.65	54.12
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	9,727	6,312
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	56	250
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,190	△1,090
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△21
その他の包括利益(税効果控除後)合計	1,276	△903
四半期包括利益	11,003	5,409
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	10,537	5,681
非支配持分	465	△272

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ
2014年4月1日	21,763	33,076	△4,223	111,132	442	771	4
四半期利益	—	—	—	9,588	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	883	56	10
四半期包括利益	—	—	—	9,588	883	56	10
剰余金の配当	—	—	—	△6,622	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5,001	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△22	—	22	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5,001	△6,645	—	22	—
2014年12月31日	21,763	33,076	△9,225	114,075	1,325	850	14

区分	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2014年4月1日	162,967	3,732	166,700
四半期利益	9,588	139	9,727
その他の包括利益	949	326	1,276
四半期包括利益	10,537	465	11,003
剰余金の配当	△6,622	△85	△6,708
自己株式の取得	△5,001	—	△5,001
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△11,624	△85	△11,709
2014年12月31日	161,881	4,112	165,993

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を 通じて測 定する金 融資産 の公正価 値の純変 動	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ
2015年4月1日	21,763	33,076	△9,225	121,530	907	812	13
四半期利益	—	—	—	6,257	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△783	250	△42
四半期包括利益	—	—	—	6,257	△783	250	△42
剰余金の配当	—	—	—	△7,370	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△24	—	24	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5	△7,394	—	24	—
2015年12月31日	21,763	33,076	△9,231	120,392	123	1,086	△28

区分	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2015年4月1日	168,876	4,030	172,907
四半期利益	6,257	55	6,312
その他の包括利益	△575	△327	△903
四半期包括利益	5,681	△272	5,409
剰余金の配当	△7,370	△64	△7,435
自己株式の取得	△5	—	△5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△7,376	△64	△7,441
2015年12月31日	167,182	3,692	170,875

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。